

## 第3期 第1四半期報告書

(平成15年7月1日から平成15年9月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャパングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

## 四半期の業績

&lt; 連結財務諸表 &gt;

## (1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第3期 第1四半期		当期累計		前年同期累計	
	自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成15年7月1日 至平成15年9月30日		自平成14年7月1日 至平成14年9月30日	
売上高		528,961		528,961		317,627
売上原価		458,815		458,815		201,604
売上総利益		70,145		70,145		116,022
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	12,540		12,540		17,880	
2. 給与手当	17,982		17,982		50,156	
3. 賃借料	2,722		2,722		13,650	
4. 消耗品費	299		299		5,559	
5. 減価償却費	337		337		1,906	
6. 租税公課	1,857		1,857		17,376	
7. 連結調整勘定償却額	373		373		373	
8. その他	18,729	54,842	18,729	54,842	40,528	147,430
営業利益又は営業損失( )		15,302		15,302		31,407
営業外収益						
1. 受取利息	3		3		5	
2. 助成金収入	619		619		800	
3. 施設負担収入	712		712		-	
4. 保険解約返戻金収入	1,100		1,100		-	
5. その他	2,376	4,812	2,376	4,812	1,085	1,890
営業外費用						
1. 支払利息	3,122		3,122		2,017	
2. その他	604	3,727	604	3,727	834	2,852
経常利益又は経常損失( )		16,387		16,387		32,369
特別利益						
1. 固定資産売却益	119	119	119	119	-	-
特別損失						
	-	-	-	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失( )		16,506		16,506		32,369
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	6,113 0	6,114	6,113 0	6,114	5,391 -	5,391
四半期(当期)純利益又は四 半期(当期)純損失( )		10,392		10,392		37,761

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目 \ 期別	第3期 第1四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	当期累計 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前年同期累計 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日
期中平均発行済株式総数	2,175株	2,175株	1,000株
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	4,778円12銭	4,778円12銭	37,761円02銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	-	-	-

1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第3期 第1四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前年同期累計 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額		
四半期(当期)純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( ) (千円)	10,392	37,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,392	37,761
期中平均株式数 (株)	2,175	1,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 1種類(平成14 年6月19日臨時株主総会決 議に基づく新株予約権 1,825 株 365個)	同 左

(2) 部門別売上状況

(単位:千円)

事業の種類 \ 期別	第3期 第1四半期 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	当期累計 自平成15年7月1日 至平成15年9月30日	前年同期累計 自平成14年7月1日 至平成14年9月30日
医薬事業	525,077	525,077	308,319
不動産関連事業	3,883	3,883	9,308
合計	528,961	528,961	317,627

## (3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		第 3 期 第 1 四半期	
	第 2 期末 (平成 15 年 6 月 30 日現在)		(平成 15 年 9 月 30 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		192,425		218,396
2. 受取手形及び売掛金		255,651		255,190
3. 債権売却未収入金		25,026		21,902
4. たな卸資産		67,508		58,749
5. 繰延税金資産		948		954
6. その他		65,266		21,360
貸倒引当金		3,158		3,158
流動資産合計		603,668		573,394
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	332,885		325,225	
減価償却累計額	36,906	295,978	41,347	283,877
(2) 機械装置及び運搬具	7,617		7,617	
減価償却累計額	5,326	2,290	5,531	2,085
(3) 工具、器具及び備品	6,025		5,605	
減価償却累計額	3,153	2,871	3,187	2,417
(4) 土地		137,272		137,272
有形固定資産合計		438,414		425,653
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		88,772		83,224
(2) 連結調整勘定		5,847		5,474
(3) その他		322		322
無形固定資産合計		94,943		89,021
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		164		314
(2) 長期貸付金		550		550
(3) 繰延税金資産		9,586		9,585
(4) 敷金保証金		37,202		33,928
(5) その他		39,058		27,468
貸倒引当金		5		5
投資その他の資産合計		86,557		71,841
固定資産合計		619,914		586,516
繰延資産				
1. 開発費				
		-		2,059
繰延資産合計		-		2,059
資産合計		1,223,582		1,161,971

科 目	期 別		第 2 期 末		第 3 期		
			(平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		
				(平成 15 年 9 月 30 日現在)			
( 負債の部 )							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			543,587			450,022	
2. 短期借入金			99,000			68,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金			71,787			-	
4. 未払金			29,973			53,286	
5. 未払法人税等			1,250			5,828	
6. 賞与引当金			-			17,868	
7. 繰延税金負債			-			6	
8. その他			27,481			20,154	
流動負債合計			773,081			615,166	
固定負債							
1. 長期借入金			314,857			368,734	
2. 退職給付引当金			567			567	
3. 長期未払金			-			64,597	
4. その他			39,538			6,975	
固定負債合計			354,963			440,874	
負債合計			1,128,044			1,056,040	
( 資本の部 )							
資本金							
			99,937			99,937	
資本剰余金							
			49,937			49,937	
利益剰余金							
			54,345			43,953	
その他有価証券評価差額金							
			8			8	
資本合計			95,538			105,930	
負債・資本合計			1,223,582			1,161,971	

(4)連結剰余金計算書

科 目	期 別		第 2 期 末		第 3 期		
			(平成 15 年 6 月 30 日現在)		第 1 四半期		
				(平成 15 年 9 月 30 日現在)			
( 資本剰余金の部 )							
資本剰余金四半期首(期首)残高							
			-			49,937	
資本剰余金増加額							
増資による新株の発行			49,937			-	
資本剰余金四半期末(期末)残高			49,937			49,937	
( 利益剰余金の部 )							
利益剰余金四半期首(期首)残高							
			17,153			54,345	
利益剰余金増加高							
第 1 四半期(当期)純利益			-		10,392	10,392	
利益剰余金減少高							
第 1 四半期(当期)純損失		37,191	37,191		-	-	
利益剰余金第 1 四半期末(期末)残高			54,345			43,953	

(注)

科 目	期 別	第 2 期 末	第 3 期 第 1 四 半 期
		(平成 15 年 6 月 30 日現在)	(平成 15 年 9 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		2,175 株	2,175 株
1 株 当 たり 純 資 産		43,925 円 57 銭	48,703 円 69 銭

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

株式会社オストジャパン、有限会社ピーアンドシーずばる、有限会社ファーマコリサーチ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(6) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご参照下さい。

当連結会計期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 減価償却費は、各四半期連結会計期間末現在の固定資産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、各四半期連結会計期間末現在における一般債権については貸倒実績率による適用計上を省略しております。
3. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち各四半期連結会計期間負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における自己都合要支給額(退職給付債務)に基づき、年間繰入見積額の各四半期連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。
5. 税金の計上基準 法人税、住民税及び事業税については、親会社及び連結子会社の各四半期税引前当期純利益に法定実効税率を乗じた金額を計上し、住民税の均等割については年間発生見積額の月割相当金額を未払計上しております。
6. 有価証券の評価基準 各四半期において有価証券における時価評価の適用は省略しております。

7. 経過勘定科目 未収収益、未払費用等の経過勘定科目の内、重要性の低い項目は、資産及び負債への計上を省略しております。
8. 借入金の表示 長期借入金のうち1年以内返済予定額は、連結会計期間末決算では流動負債として表示しておりますが、期首に長期借入金への振替処理を行い、本四半期連結財務諸表では1年以内返済予定額の振替えを行っておりません。
9. 消費税等の会計処理と表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、各四半期連結会計期間における控除不能消費税等を期間費用として処理し、相殺のうえ、差額を流動資産または、流動負債の「その他」として表示しております。 また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
10. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、年間償却額を各四半期連結会計期間により按分計上しております。

なお、当該四半期連結期間の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書については、会計監査を受けておりません。

(7) 有価証券時価情報 第1四半期(平成15年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	314	311	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	314	311	3
合計		314	311	3

(8) 会計方針の変更

従来、医薬事業にて発生していた、調剤薬局に係る営業費用は、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの将来的な業容拡大に備え原価計算制度を導入し事業別の原価管理を実施するために売上原価区分として処理することといたしました。

従来と同一の区分方法によった場合と比較して売上総利益が123,307千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(9) 表示方法の変更

前連結会計年度末に固定負債の「その他」に含めて表示していた長期未払金(前連結会計年度 32,485千円)は当第1四半期において負債・資本合計額の100分の5超となったため、区分掲記していません。

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 第3期 第1四半期（平成15年7月1日から平成15年9月30日）の業績の概況

### (1) 第1四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済はアメリカ経済等の回復に伴って、景気は持ち直すことが期待されるなか企業収益、完全失業率の改善の動きがみられる一方、今後の株価・長期金利や海外経済などの動向には注視しなければならない状況でありました。

医療業界におきましては、医療費抑制政策の一環としまして平成15年4月1日から実施されましたサラリーマンの負担増加等厳しい環境が続きました。

調剤薬局業界におきましても進展する医薬分業に伴い、分業率につきましては平成15年2月現在の分業率（注）は、全国で51.1%（前年同月47.4%）北海道内でも56.9%（同54.3%）と引き続き伸張しており、特に北海道は全国を上回る分業率で推移するなど、今後、北海道内におきまして競合他社との新規出店による競争の激化、事業者間の業務提携およびM&Aなどの動きが一層加速することが予想されます。

福祉業界におきましても、平成15年4月1日より介護報酬の改定が行われ、介護報酬総額の2.3%引き下げの実施等、福祉業界の環境も変化しております。また、当社グループが手懸けているグループホームにつきましては、痴呆性高齢者が増加するなか、特に北海道内の新規開設が増加傾向にあり、全国的にみても最もグループホームの施設数が多くなっております。この運営主体の内訳は株式会社、有限会社が全体の約6割、医療法人等が約4割であります。更に地域的には札幌市に約4割が集中するなど今後のグループホームの新設にあたり競合他社との競争力に加え、介護サービスの質の向上が問われるものと予測しております。このような環境のもと、当社グループは下記のとおり事業展開いたしました。

（注）全国および北海道の分業率は、社団法人日本薬剤師会「処方せん受取状況の推計 平成15年2月分」参照

### 医薬事業

調剤薬局事業部門におきましては当四半期の新規出店（既存総店舗数15店舗）はありませんが、当期の出店計画を遂行するべく情報収集・営業等の諸活動をするとともに、当社グループの既存各店舗においては、全社ベースで最適な人員数および配置についての再検討を継続して行い、業務の質を維持向上しながらも効率化を図ってまいりました。また、当社グループでは積極的に医薬品の一括購入を行うことによる仕入価格の引下げ交渉を実施する等、本社各部門と各店舗との連携を更に強化しスケールメリットの獲得を目指した展開をするものであります。

なお、平成16年4月に診療報酬改定および薬価基準の見直しが見られるものと見られておりますが、当社グループといたしましては、環境の変化を見据えた体制の構築および収益構造の一層の強化を図って対処してまいります。

福祉事業部門におきましては、グループホームいきいきの順調な運営を背景に、更なる各種サービス分野への進出の計画を進めておりますが、収益性および効率性を考慮しながら積極的かつ慎重に展開する方針であります。介護サービスを行う施設の新設に関する物件情報等を収集し、将来を見据えた各種サービス分野への進出を図るものであります。既存施設につきましては、積極的な人材の育成および介護サービスレベル向上、効率性を含めた一層強固な体制を構築しております。

### 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、不動産賃貸・管理収入が主なものであります。

この結果、売上高528,961千円（前年同期比66.5%増）、営業利益15,302千円、四半期純利益10,392千円となりました。

### (2) 重要な契約の締結等

当該第1四半期において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績の予想】

(単位：千円)

科 目	期 別	第 2 期	第 3 期 ( 予想 )
		自平成 14 年 7 月 1 日 至平成 15 年 6 月 30 日	自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 16 年 6 月 30 日
売 上 高		1,647,346	2,356,000
経 常 利 益		65,593	45,800
当 期 純 利 益		37,191	15,800
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		27,942 円 83 銭	7,264 円 37 銭

(注 1) 前期における「1株当たり当期純利益金額」は期中平均株式数により計算しております。また、当期(予想)における「1株当たり当期純利益金額」は第1四半期末の発行株式数を基に計算しております。

(注 2) 上記の業績予想は合理的と判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業務は今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

## 資金及び借入金の状況（連結）

### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕
現金及び預金の増減額		25,970
現金及び預金の期首残高		192,425
現金及び預金の四半期末残高		218,396

#### (主な増減理由)

税金等調整前当期純利益 16,506 千円に加え、前年度末に行った店舗譲渡等による収入 39,392 千円、たな卸資産の減少による増加 8,759 千円、有形固定資産の売却による収入 7,345 千円及び借入金の返済による減少額 48,910 千円等によるものです。

### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕
短期借入金の増減額		31,000
短期借入金の期首残高		99,000
短期借入金の四半期末残高		68,000

#### (主な増減理由)

第 1 四半期の短期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 期 第 1 四半期
		〔 自平成 15 年 7 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 〕
長期借入金の増減額		17,910
長期借入金の期首残高		386,645
長期借入金の四半期末残高		368,734

#### (主な増減理由)

第 1 四半期の長期借入金の主な減少理由は、約定返済によるものであります。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

### その他

該当事項はありません。